

羽曳野市下水道事業に係るウォーターPPPの
導入可能性調査アンケートについて

対話による調査結果

令和7年3月

羽曳野市下水道部下水道総務課

【はじめに】

本資料は、アンケート調査結果を基に実施した対話型によるサウンディング調査結果をまとめたものです。ヒアリング調査は対面で実施し、数多くの貴重なご意見を賜りました。

今後、頂いたご意見を参考に検討を進めて参ります。

【実施期間】

令和7年1月 ～ 令和7年2月

【主な調査結果】

【官側】 PPPの実績から、単年度契約と比較してのメリットなどを教えてください。

【民側】 企業側からのメリットとしては、まず、雇用の確保があります。

ほとんどの自治体様のところで、地元で人材採用しております。また、包括で受けている事業所については、例えば、下水であれば、マンホール等の清掃であったり、定期点検ってというのは地元の業者さんに再委託をしたりしておりますので、そういった地元企業さんとの繋がりを長い期間で持てるというのも、包括委託のメリットの1つとしては捉えております。

【民側】 複数年をパッケージ化することによって、その複数年でできる効率の良い手法を提案できます。また、調査時期が限定される不明水調査などにメリットがあります。さらに、社内的には、生産計画を立てやすいメリットがあります。

【民側】 5年とか長期の方が、人員の確保もしやすいですし、車両等の投資もしやすく企業としては、見通しが立てやすいメリットがあります。管路包括では、調査～修繕までノンストップで対応が可能となります。

複数年維持管理を行うことにより、リスクの高いエリアを把握できます。

【官側】 業務範囲について、これまでの実績から意見・提案等ございますか。

【民側】 ケースバイケースであり、一般論では規模が多い方がスケールメリットにより、効率化しやすいというイメージがありますが、管路と施設では、別職種であることから調整事項も増加します。

特に、一括化するのであれば、地元企業との調整など慎重な判断が必要となります。

【民側】 企業メリットとして、当初から更新し、実施型になると、施設の状態もわかりませんし、stromaneの将来の計画もわかりません。ですから、実施当初から実施型ではなく、国も言われてるように、支援型から実施型への契約を変更というような形が企業としてもメリットあるのかなと考えております。

【民側】 ウォーターPPPIは、10年契約であることから、事前に包括民間委託を行っても良いと思います。

〔官側〕 統括管理業務に関する積算基準について、これまでの実績からどのように算出されていますか。

〔民側〕 基本的に基準等ありませんので、見積りを出しています。統括管理業務に係るモニタリング、定例会に必要な人件費を見込んでいます。統括管理業務の内容(モニタリング、会議体運営、業務調整など)から、適切な費用を算定する必要があります。

〔民側〕 基本的に基準等ありませんので、見積り対応しています。

〔官側〕 リスク分担に関して、これまでの実績を踏まえ、何かご意見等ありますか。

〔民側〕 業者に過度なリスク負担を求めると、参入意欲を削ぐ可能性があります。事業者が対応できるリスクと、行政が負担すべきリスクの線引きを明確にすることが重要です。

〔民側〕 まずは、施設状態を把握し、施設の特徴を把握した上、明確に官民でリスク分担を行う必要があります。

〔民側〕 物価高騰のリスクに関して、事前に条件を設定する必要があります。

〔官側〕 物価変動に対して、スライド条項など適用されている実績はありますか。

〔民側〕 当初契約で定めていた基準を上回る場合は、機械的に変更対応していることが多いです。明確な基準が国からガイドライン等で通知されると良いと思います。

〔民側〕 スライド条項は、適用していただかないと企業側としては、非常にリスクが高いです。物価上昇に合わせて、変更契約をすることが多く、単年度で精算しています。

〔民側〕 物価上昇に合わせて、変更契約をすることが多く、単年度で精算しています。契約書に明記されています。

〔官側〕 管路施設の性能発注について、何かご提案はありますか。

〔民側〕 自治体の管路施設の状況を把握し、カルテを作成した後に、陥没件数、苦情対応などを提案します。

〔民側〕 管路施設の現状評価がなければ、性能発注の管理指標を決定するのは困難です。また、苦情件数などの指標についても、適切に維持管理をしていれば減少するとは限らない。

〔民側〕 管路施設は、基本仕様発注とし、災害対応に関して、性能発注を提案します。

〔民側〕 管路施設は、要求水準として、緊急対応による時間など定めている事例があります。連絡後、1時間以内に現場到着し、住民対応業務を行っています。

〔官側〕 ポンプ場施設に関する性能発注について、提案等ございますか。

〔民側〕 適切なポンプ排水能力を保持し、想定外の大雨時における対応などが考えられます。また、過去の経験から、明確なKPI(指標)設定が必要と思われます。緊急対応の時間制限(1時間以内対応)、施設稼働率の維持など。

〔民側〕 ポンプ場の上流側の溢水防止、緊急時の対応などが考えられます。

〔官側〕 PPPを実施するにあたり人材確保の面で地元人材の雇用を優先されますか。

〔民側〕 地元採用の実績はあります。契約期間が長くなると人材確保のため地元人材を雇用します。

－以上－